



協同の歴史の瞬間

第130回

1973(昭和48)年 オイルショック 低成長へ 1976(昭和51)年 「協同活動強化運動」決定 1979(昭和54)年 「協同活動強化第2次3か年運動」決定

執筆 田中照良 元 J A 全中教育部

高度経済成長から低成長へと動かしたのは1973(昭和48)年のオイルショックだった。

高度成長から低成長へ変化するなかで二つの新しい動きがみられた。そのひとつが「協同活動強化運動」であった。

今回は1976(昭和51)年、1979(昭和54)年の第14回、第15回全国農協大会で決議された「協同活動強化運動」に焦点を当ててみていきたい。

■ 高度経済成長から低成長へ、そして新しい動き

(1) 高度経済成長から低成長へ

本連載第126回で、わが国の高度経済成長について次のように確認した。

わが国の高度経済成長は、1955(昭和30)年の神武景気あたりから1973(昭和48)年のオイルショックまでの時代をいう。その特徴は、世界史でもほとんど例を見ない年平均約10%の実質経済成長率を記録したことであり、急速に経済大国へと発展した時代である。1968(昭和43)年にはG N P(国民総生産)が世界2位となり、国民の生活水準を大きく向上させた。

1961～70(昭和36～45)年の9年間にわが国の国民総生産は20兆円から75兆円へと3.8倍に拡大しており物価変動を除去した実質規模をみても3倍という驚異的なものであった。

こうした日本経済を一変させたのが、オイルショックであった。

73年(昭和48年)10月の第4次中東戦争の勃発に端を発するアラブ産油国の石油輸出規制と一挙4倍という原油価格の値上げは、石油をはじめ各種資材の価格暴騰となり、わが国の物価は、49年2月には前年同月対比で卸

売物価が37%、消費者物価が26%も上がるという異常事態になった。

物価の高騰は、総需要抑制政策、金融引締め、予算緊縮などにより50年1月以降ようやく落ち着きを取りもどしたが、49年4月から景気は下降し、不況による影響が深刻になっていった。

(『J A 読本』全国農業協同組合中央会 p148)

こうして、1974(昭和49)年以降、わが国は、低成長の時代に入っていくことになる。

(2) 新しい2つの動き

この転換期にあたり、注目されたのは、次の2つの動きであった。

第1に、業務範囲の拡大、事業規制の緩和など、いわゆる事業強化を通じて、事実上の地域組合化への傾斜を強めていくという方向である。これはいわば、なし崩し的な地域組合化への道であり、こうした志向はとくに信用事業の分野で明確に現れた。結果的には、1982(昭和57)年の農協法第17回改正で次のようなことが認められた。

①単協の内国為替取引についての員外利用制限の撤廃

②信連の員外融資枠の拡大

③信連の有価証券取扱いについての員外利用の撤廃

こうした措置が講じられることによって、農協信用事業と他種金融機関との同質化現象が一段とすすめられた。

第2に、組織問題の根底にある組合員の連帯性およびその組織への結集のされ方を改めて検討し直そうとする動きである。これは、ある意味では、最も協同組合らしい問題提起といえよう。こうした動きは、より体系的には1976(昭和51)年の第14回全国農協大会の決議「**協同活動強化運動**」となって現れている。

この運動は、これまでのような特定の事業目標に結びついた運動ではなく、組合員の自発的な協同組合運動への参加と自覚を軸として組み立てられているところに特徴があった。(以上は『新版 協同組合事典』p 360を参考にした)

■ 協同活動強化運動の展開

最も協同組合らしい問題提起が基になって展開されたという「協同活動強化運動」の概要等をみていきたい。

協同活動強化運動（第1次）の推進に関する決議（第14回全国農協大会）

われわれ農業協同組合の使命は、組合員の自主・自立・互助を基本とする協同の力により、組合員の営農と生活の向上をはかることである。

われわれは、この使命を達成するため、第12回および第13回全国農業協同組合大会において総合3か年計画運動の推進を決議し、これにとりくんできた。

この運動の成果と課題をふまえ、さらに前進するため、われわれは、協同活動の実践について全国とそれぞれの組合で組合員の討議を尽くしてきた。

この討議を通じ、それぞれみずからの実践目標を確認するとともに、全国的に共通しかつ統一的な下記の基本目標をここに決定した。

われわれは、明るいうたかな将来をきずくため、本大会を機に、全組織が一体となり、協同活動強化の運動を強い意欲をもって展開するものである。

記

- 1 組合員の営農と地域の農業を協同活動で確立する。
- 2 物心両面にわたる明るいうたかな生活を協同活動で実現する。
- 3 組合員の協同活動にもとづく農協運営を強化する。

以上、決議する。

こうして協同活動強化運動が展開されるが、第1次運動について『J A全中五十年史』では成果と課題を次のように整理している。

成果としては、①高度経済成長以来のモノ・カネ優先、総量拡大主義の考え方を反省し、心のゆたかさ、人間的ゆたかさを重視して農業と農協の組織を見直す方向で模索が始まった。特に、農村・地域の特性を生かし、資源の循環・活用をめざす営農と生活の体系作りをはかり、それにそって農協の事業・運営を考える傾向が強まった、②農協の多くが組合員との話し合い・意向確認を行い、地域や農協の実情に即した目標・課題と対策を定めて取り組むようになった、ということであった。

課題としては、①農協ごとの個別性を重視したのが協同活動強化運動の特徴であったが、反面、取り組み内容が農協ごとあるいは県段階ごとに大きな格差を生むことになった、②組合員、組合員組織、農協本・支所、県および全国段階のそれぞれがどのような機能分担を果たすのかが不明確のまま終始したきらいがある、ということであった。

（『J A全中五十年史』全国農業協同組合中央会 p61）。

協同活動強化第2次3か年運動の推進に関する決議（第15回全国農協大会）

農業協同組合の使命は、組合員の自主・自立・互助を基本とする協同の力により組合員の営農と生活の向上をはかることである。

この使命を達成するため、われわれは第14回全国農業協同組合大会において協同活動強化運動の推進を決議し、これに取り組んできた。

この運動の成果と反省にたち、かつ今後の展望をふまえるときわれわれは引きつづき、この運動の徹底をはかり、協同活動の実践を強め、農協運動の前進をはからなければならない。

われわれは、系統各段階を通ずる広範な組織討議にもとづき、それぞれ確認した実践目標を基礎に、全国的に共通し、かつ統一的な第2次3か年運動の基本目標を下記のとおり決定した。

われわれは、明るいうたかな将来を築くため、本大会を機に、全組織が一体となり、協同活動強化第2次3か年運動を新たな決意をもって展開するものである。

記

- 1 組合員の営農と地域の農業を協同活動により再編・確立する。
- 2 組合員の健康でゆたかな生活を協同活動により実践する。
- 3 組合員の主体的な協同活動にもとづく農協運営を徹底する。

以上、決議する。

『JA全中五十年史』では2次運動について、①農協間、都道府県間の取り組み格差が残ったこと、②中央会・連合会の補完・協力体制が不十分であったこと、③適切な実践手法が十分取りえなかったこと、が総括されている。

こうしたことから協同活動強化運動は十分な成果をあげられなかったとみえるかもしれないが、協同活動強化運動は「組合員の自発的な協同組合運動への参加と自立を軸として組み立てられているところに特徴」があり、それまでの特定の事業目標に結びついた運動でなく、広義の組合員教育活動であり、筆者は次のように評価している。

「組合員が農協との話し合い・意向確認を行い、地域や農協の実態に即した目標・課題と対策を定めて取り組むようになった」

まさに農協運動のステージを高めた運動であり、その哲学はその後の全国農協大会の議案に引き継がれていく。



＜参考文献＞

- 『新・農業協同組合制度史 5』協同組合経営研究所 1996年
『J A全中五十年史』全国農業協同組合中央会 2006年
『J A読本』全国農業協同組合中央会 補訂版第2刷 2006年
『新版 協同組合事典』家の光協会 1986年